

午後

1 B

平成 20 年度

1 級土木施工管理技術検定学科試験

問 題 B (必須問題)

次の注意をよく読んでから始めてください。

【注 意】

1. これは問題Bです。表紙とも 8 枚、35 問題あります。
2. 解答用紙（マークシート）には間違いのないように、試験地、氏名、受験番号を記入するとともに受験番号の数字をぬりつぶしてください。
3. 必須問題ですから全問題を解答してください。
4. 解答は別の解答用紙（マークシート）にHBの鉛筆又はシャープペンシルで記入してください。
(万年筆・ボールペンの使用は不可)

問題番号	解答記入欄			
No. 1	①	②	③	④
No. 2	①	②	③	④
No. 10	①	②	③	④

となっていますから、

当該問題番号の解答記入欄の正解と思う数字を一つぬりつぶしてください。

解答のぬりつぶし方は、解答用紙の解答記入例（ぬりつぶし方）を参照してください。

なお、正解は1問について一つしかないので、二つ以上ぬりつぶすと正解となりません。

5. 解答を訂正する場合は、プラスチック製消しゴムできれいに消してから訂正してください。

消し方が不十分な場合は、二つ以上解答したこととなり正解となりません。

6. この問題用紙の余白は、計算等に使用してもさしつかえありません。

ただし、解答用紙は計算等に使用しないでください。

7. 解答用紙（マークシート）を必ず監督者に提出後、退席してください。

なお、この試験問題は、試験終了時刻（15時30分）まで在席した方のうち、希望者に限り持ち帰りを認めます。途中退室した場合は、持ち帰りはできません。

※ 問題番号 No.1 ~ No.35までの35問題は必須問題ですから全問題を解答してください。

【No. 1】 トータルステーションによる測量に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか**。

- (1) トータルステーションで直接観測若しくは測定しているものは、水平角、鉛直角及び水平距離である。
- (2) 水平角観測が1対回（望遠鏡正位と望遠鏡反位の1組の観測）の場合、望遠鏡正位と望遠鏡反位の観測結果の較差（同一目標の正位、反位の秒位の差）により観測値の良否を判定する。
- (3) 鉛直角観測値は、トータルステーション観測点と視準点との高低差の算出にも用いられる。
- (4) 距離測定が2回測定の場合、2回の測定値の差により測定値の良否を判定する。

【No. 2】 鋼巻尺を用いた2測点間の距離の測定値に対し、尺定数補正、温度補正及び傾斜補正を行なった。この場合の補正值の符号の組合せとして、次のうち**正しいものはどれか**。

ただし、測定は下表の条件で行われたものとする。

尺定数	50 m + 6.0 mm (20 °C, 10 kgf)
測定時の温度	15 °C
測定時の張力	10 kgf
2測点間の高低差	5 m

[尺定数補正]

- (1) + + -
- (2) - - +
- (3) - + +
- (4) + - -

[温度補正]

[傾斜補正]

[No. 3] 公共工事標準請負契約約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 請負者は、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合を除き、契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。
- (2) 設計図書において監督職員の検査を受けて使用すべきものと、指定された工事材料の検査に直接要する費用は、請負者が負担する。
- (3) 請負者は、工事の主たる部分又は他の部分から独立してその機能を發揮する工作物の工事については一括して第三者に委任し、又は請け負わせることができる。
- (4) 発注者が請負者に支給する工事材料の引渡しにあたっては、請負者の立会いの上で発注者の負担において監督職員が検査を行う。

[No. 4] 公共工事の発注における「総合評価方式」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 本方式は、競争参加者の技術提案に基づき、価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定するものである。
- (2) 競争参加者の技術提案の評価は、発注者が事前に提示した評価項目について、事業の目的、工事の特性等に基づき、発注者が事前に提示した評価基準及び得点配分に従い行われる。
- (3) 本方式において決定された落札者が、自己の都合により技術提案の履行を確保できなかったときの措置については、契約上取り決めておくものとされている。
- (4) 本方式は、品質の確保が目的であることから、環境対策や工期短縮などの技術提案はいかなる場合も評価の対象にはならない。

[No. 5] 建設機械の最近の動向に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 油圧式ショベルとしては、都市土木工事において便利な小型化が進展するとともに、後方の旋回半径が小さい後方小旋回ショベルが増加している。
- (2) 振動ローラは、他の形式のローラに比較して高い締固め効果を発揮するため、近年は土工現場及び舗装現場での利用率が高くなっている。
- (3) 「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」は、特定特殊自動車の排出ガスを規制するものであり、建設工事では現場内のみで使用される建設機械に適用される。
- (4) 現在の油圧式ショベルやブルドーザの操作レバーは、各メーカーごとに配置や操作方式が異なり、誤操作の危険が大きいために、操作レバーの操作方式の統一化が今後予定されている。

[No. 6] 建設工事の着手に際し施工者が関係法令に基づき提出する「届出等書類」と、その「提出先」との組合せとして、次のうち誤っているものはどれか。

[届出等書類]	[提出先]
(1) 道路交通法に基づく道路使用許可申請書	道路管理者
(2) 消防法に基づく電気設備設置届	消防署長
(3) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく 労働保険・保険関係成立届	労働基準監督署長
(4) 騒音規制法に基づく特定建設作業実施届出書	市町村長

[No. 7] 土留め壁を構築する場合における「土質」、「地下水」、「留意すべき現象」、「土留め工法」との一般的な組合せとして、次のうち適当なものはどれか。

[土質]	[地下水]	[留意すべき現象]	[土留め工法]
(1) 砂質土	高い	ヒービング	親杭横矢板
(2) 軟らかい粘性土	なし	ボイリング	親杭横矢板
(3) 砂質土	高い	ボイリング	鋼矢板
(4) 硬い粘性土	なし	ヒービング	鋼矢板

[No. 8] 建設業法で定められている工事現場ごとに公示すべき事項等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 1,000万円の工事を請け負った建設業者は、建設業の許可票標識の掲示を省略することができる。
- (2) 建設業の許可票標識の記載事項には、代表者の氏名、主任（監理）技術者の氏名、請負金額、下請の有無、許可を受けた建設業がある。
- (3) 施工体制台帳を作成する必要がある公共工事の特定建設業者は、各下請の施工の分担関係を表示した施工体系図を作り、公衆の見やすい場所に掲示しておかなければならぬ。
- (4) 建設業の許可票標識に監理技術者名が記載されている現場の監理技術者は、監理技術者資格証及び監理技術者講習終了証を携帯する必要はない。

【No. 9】 建設機械の選定等に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 建設機械のトラフィカビリティは、ポータブルコーンペネトロメータで測定したコーン指数で判断される。
- (2) ロードローラは、高含水比の粘性土あるいは均一な粒径の砂質土の締固め作業に適する。
- (3) 地盤のコーン指数が 300 kN/m^2 の場合、一般的な盛土の敷均し作業には、湿地ブルドーザを選定する。
- (4) 振動ローラは、一般に粘性の少ない砂利や砂質土の締固めに効果的である。

【No. 10】 トラクターショベルの1日あたり積込み作業量（地山土量）として、次のうち正しいものはどれか。

ただし、次に示す条件により計算するものとする。

バケットの山積み容量 (q_o)	1.4 m^3
バケット係数 (K)	0.50
サイクルタイム (C_m)	60 秒
土量変化率 $L = \text{ほぐした土量} / \text{地山土量}$	1.20
作業効率 (E)	0.8
1日あたり運転時間	6 時間

- (1) 168 m^3
- (2) 242 m^3
- (3) 263 m^3
- (4) 378 m^3

【No. 11】 施工計画及び工程計画立案時の留意事項に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 主要工種の施工方法を複数選定し、施工手順、組合せ機械等について検討を行い、最適な工法に絞り込む。
- (2) 組合せ機械の検討においては、主作業の機械能力を最大限に発揮させるために、従作業の機械能力を主作業の機械能力より、低めとする。
- (3) 施工手順の検討においては、可能な限り繰返し作業を増やすことによって習熟をはかり、効率を上げる。
- (4) 全体工程のバランスを考え、作業の過度な凹凸を避ける。

【No. 12】 工程管理に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

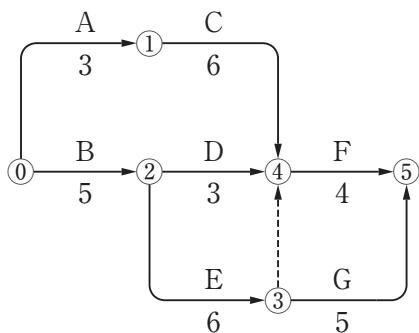
- (1) 工事の進捗状況の確認は、毎日あるいは毎週、毎月定期的に工事進捗の実績を工程表に記入し、予定工程と実施工程を比較することにより行う。
- (2) 進捗状況の確認の結果、工程の遅延が判明したときは、直ちに遅延原因を調査し、他の工種に与える影響などを考慮した工事促進の処置をとる。
- (3) 予定工程曲線と実施工程曲線のずれ（差）として許容できる範囲とは、一般に突貫工事をすれば工期を守ることができる範囲のことである。
- (4) 実施工程曲線が、バナナ曲線（工程管理曲線）の下方許容限界を超えたときは、抜本的な工程の見直しが必要である。

【No. 13】 工程管理に使われる工程表の種類と特徴に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) グラフ式工程表は、どの作業が未着工か、施工中か、完了したかが一目瞭然であり、施工中の作業の進捗状況もよくわかる。
- (2) ネットワーク手法は、工程遅延の処置をする場合に、どの作業をどの程度早めたらよいかを的確に判断することができる。
- (3) 横線式工程表（バーチャート式工程表）は、各作業の進捗度合い、各作業の必要な日数、全工期に影響を与える作業がどれであるかがよくわかる。
- (4) 座標式工程表（斜線式工程表）は、トンネル工事のように工事区間が線上に長く、しかも工事の進行方向が一定の方向に進捗するような工事に適している。

[No. 14] 下図のネットワークで示される工事において、8日目の作業が終わった段階でフォローアップを行なったところ、作業 A, B はすべて完了しているが、今後、C は 5 日、D は 2 日、E は 3 日それぞれ必要であることがわかった。次の記述のうち適当なものはどれか。

ただし、図中のイベント間の A～G は作業内容、また、数字は作業日数を表す。



- (1) 工事は、当初の工期より 2 日遅れている。
- (2) 工事は、当初の工期より 1 日遅れている。
- (3) 工事は、すべて順調に進んでおり、当初の工期内に完了することができる。
- (4) 工事は、予定より早く進んでおり、当初の工期より 1 日早く完了する。

[No. 15] 建設工事において 1 次下請会社が工事安全上実施した対応に関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) 請け負った工事の工期が 1 ヶ月と短かったために、特定元方事業者が設置した労働災害防止の協議会に参加しなかった。
- (2) 毎日、作業を開始する前に、当日の作業に従事する労働者の員数を特定元方事業者に通知した。
- (3) 作業内容が毎日同じであったために、作業開始前の労働者に対する作業の内容、手順、安全についての指示は、1 週間ごとに 1 回行なった。
- (4) 掘削作業に際し、自社所有のブルドーザを現場で使用するために、その持込みについて、特定元方事業者に事前に通知を行わなかった。

【No. 16】 建設現場における安全衛生水準の向上を目的としたリスクアセスメントに関する、下記の文章の [] に当てはまる適切な語句の組合せとして、次のうち適当なものはどれか。

リスクアセスメントは、(イ) 現場に (ロ) 労働災害の (ハ) 危険性又は有害性を特定し、特定した危険性又は有害性を「災害の重大性（重篤度）」及び「災害の可能性（度合）」からリスクを見積もり、リスクレベルの (ニ) ものから優先して危険性又は有害性を除去・低減することを目的とする手法である。この手法を導入してその手順を確立し、効果的に運用することにより労働災害の防止をはかるものである。

(イ)

(ロ)

(ハ)

(ニ)

- (1) 作業終了後に …………… 発生した …………… 発生結果から ……… 小さな
- (2) 同種工事に関して …………… 潜在する …………… 発生原因となる …… 小さな
- (3) 作業の進行に合せて ……… 発生した …………… 発生結果から ……… 大きな
- (4) 工事に着手する前に ……… 潜在する …………… 発生原因となる …… 大きな

【No. 17】 道路工事現場における標示施設の設置等に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 道路工事を行う場合は、必要な道路標識を設置するほか、工事区間の起終点には工事内容、工事期間等を示した標示板を設置する。
- (2)迂回路等を示した標示板の設置位置は、迂回路の出入口が工事区間の起終点から遠く離れている場合、工事区間の起点と終点とする。
- (3) 道路工事現場における標示板及び防護施設は、堅固な構造とし、所定の位置に整然と設置して、修繕、塗装、清掃等の維持を常に行う。
- (4) 車両等の進入を防ぐ必要のある工事箇所には、バリケードを設置し、交通に対する危険の程度に応じて赤ランプ、標柱等を用いて工事現場を囲む。

【No. 18】 手すり先行工法に関するガイドラインによる足場の組立て、解体作業に関する次の記述のうち、**適当なものはどれか。**

- (1) 手すり先行工法による足場を設置する場合は、各部材の配置、寸法及び材質、取付け時期や順序が明記された組立図を作成することが必要である。
- (2) 手すり先行工法による足場を採用する場合には、組立作業は転落の危険がないので悪天候時でも作業が可能である。
- (3) 手すり先行工法による足場を採用する場合は、足場作業床の幅を 30 センチメートルまで縮小することができる。
- (4) 手すり先行工法による足場を採用する場合は、高さ 5 メートル以上においても作業主任者の選任を省略することができる。

【No. 19】 地上 2.5 メートルの箇所で、8 ヶ月間以上使用する場合のつり足場の設置に関し、労働安全衛生法上、次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 事業者は、足場の構造及び材料に応じて作業床の最大積載荷重を定めて、これをこえて積載する場合には、労働者に周知させなければならない。
- (2) つり足場の工事計画書は、工事開始の 30 日前までに所轄の労働基準監督署長に提出しなければならない。
- (3) つり足場の工事計画書は、所定の安全衛生の実務経験を有する 1 級土木施工管理技士等、法令に定められた資格を有する者を参画させて作成しなければならない。
- (4) 事業者は、「足場の組立て等作業主任者」を選任し、その作業主任者に作業方法を決定させ、作業の進行状況を監視させなければならない。

【No. 20】 移動式クレーンに係る玉掛け作業時の労働災害を防止するための作業分担に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 事業者は、作業標準の作成及び関係労働者の作業配置の決定をするほか、作業責任者に作業前打合せの実施を行わせなければならない。
- (2) 玉掛け作業責任者は、クレーンの据付け状況及び運搬経路を含む作業範囲内の状況を確認し、必要な場合は障害物の除去を行う。
- (3) 合図者は、クレーン運転者及び玉掛け者が視認できる場所に位置し、玉掛け者からの合図を受けた際は、関係労働者の退避状況と第三者の立入りがないことを確認して、クレーン運転者に合図を行う。
- (4) 玉掛け者は、作業開始前に、使用するクレーンにかかる点検を行い、据付け地盤の状況を確認し、必要な場合は地盤の補強等の措置を要請する。

【No. 21】 移動式クレーン、バックホウ等の建設機械の使用及び取扱いに関する次の記述のうち、**適当なものはどれか。**

- (1) 移動式クレーンの定格荷重は、作業半径にかかわらず一定である。
- (2) 現道上の工事では、工事の作業区域や機械の作動範囲を明確に区分し、工事の作業区域に安全柵を設置して公衆の立入りを禁止するとともに、工事の作業区域以外の場所では作業を行わない。
- (3) 建設機械の使用、取扱いにあたっては、その機械に定められた運転者、取扱者を選任すれば、当該建設機械に運転者、取扱者を表示する必要がない。
- (4) 事業者は、有資格者が機械の運転を行う場合には、定められた手順に従って作業が行われているかどうかの確認は必要がない。

【No. 22】 掘削、積込み機械の安全作業に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 急傾斜地では、機械の進行方向が極力傾斜面に正対するように走行し、また機械の前進方向が常に山側に向く（前進シフトで登り、後進シフトで降りる）走行を行う。
- (2) バックホウで土砂をダンプトラックに積み込む際、旋回距離が短くなる場合には、ダンプトラックの運転席上を荷が通過する旋回で行う。
- (3) バックホウ掘削を行う時は、法肩の崩壊を想定し、クローラが法肩に対して直角になるように機械を配置する。
- (4) 降雨時の作業は、地盤の状態をよく確認してから開始し、火山灰などの降雨により崩壊しやすい地盤の法肩付近では安全な距離を確保して行う。

【No. 23】 現場で行うアーク溶接作業に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 箱桁内などの狭い場所での溶接作業においては、溶接のシールドガス（CO₂）が充満して、酸素欠乏となる危険があるため、十分な換気を行う。
- (2) アーク溶接を行う場合には、火花やスラグ等による火傷を防ぐため、前掛け、腕カバー、革手袋等の保護具を用いる。
- (3) 被溶接材、又はこれと電気的に接続される定盤等の金属体には、接地工事は行わない。
- (4) アーク、火花によって、引火、火災を起こすことがないよう、溶接作業を行う周辺には、ボロ布等は置かない。

【No. 24】 水道管、下水道管、ガス管等の地下埋設物が予想される場所での掘削作業に関する次の記述のうち、**適当なものはどれか。**

- (1) 施工者は、埋設物のないことが明確でない車道部の掘削では、深さ1メートルまでの試掘により埋設物の確認を行う。
- (2) 露出した埋設物がすでに破損していた場合は、掘削工事の施工者の責任において、直ちに修理を行う。
- (3) 施工者は、露出した埋設物には、埋設物の名称、保安上の必要事項、管理者の連絡先等を記載した標示板を取り付け、工事関係者に注意を喚起する。
- (4) 施工者は、ガス管が埋設されている近くを掘削する場合、ガス管に触れるおそれのないときは、溶接機等火気を伴う機械器具類を使用することができる。

【No. 25】 職業性疾病の予防に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) チッピングハンマを用いた岩石のはつり作業における振動障害の予防には、1日における振動業務の作業時間（休止時間を除く。）は4時間以内とし、一連続作業時間はおおむね30分以内とする。
- (2) 雨水が滞留しているマンホール内部作業等における酸素欠乏症の予防には、その日の作業開始前に作業場所の空気中の酸素濃度を測定し、酸素濃度を18%以上に保つよう換気する。
- (3) 石綿等を張り付けた物の解体等の作業における石綿障害の予防には、原則として、石綿等が湿潤な状態で作業を行う。
- (4) 熱中症の予防には、作業場所に水分や塩分等を備え付け、労働者が容易に補給できるようにする。

【No. 26】 ISO 9000 ファミリーに示された品質マネジメントシステムを構築し、実施するプロセスアプローチのステップ（実施手順）の組合せとして、次のうち適当なものはどれか。

- (イ) 各プロセスの有効性及び効率を測定する方法を設定する。
- (ロ) 品質マネジメントシステムの継続的改善のためのプロセスを確立し、適用する。
- (ハ) 組織の品質方針及び品質目標を設定する。
- (ニ) 品質目標の達成に必要なプロセス及び責任を明確にする。

- (1) (イ) → (ハ) → (ロ) → (ニ)
- (2) (ロ) → (イ) → (ニ) → (ハ)
- (3) (ロ) → (ハ) → (イ) → (ニ)
- (4) (ハ) → (ニ) → (イ) → (ロ)

【No. 27】 品質管理を行うにあたり、品質特性を選定する場合の留意点として、次の記述のうち適当でないものはどれか。

- (1) 管理すべき品質特性が複数ある場合は、その中から品質特性を1つ選び管理する。
- (2) 品質特性を定める場合には、工程上管理しやすく、かつ、早期に測定結果のわかる品質特性を選び管理する。
- (3) 代用特性を品質特性として用いる場合は、目的としている品質特性と代用特性との関係が明確である品質特性を選び管理する。
- (4) 設計図及び仕様書に定められた品質に重要な影響を及ぼす品質特性を選び管理する。

【No. 28】 レディーミクストコンクリート（JIS A 5308）に規定されている普通コンクリートの品質管理の規格値（許容差）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 空気量の許容差は、空気量4.5%のとき±1.5%である。
- (2) スランプの許容差は、スランプ8cm以上18cm以下のとき±2.5cmである。
- (3) スランプフローの許容差は、スランプフロー50cmのとき±7.5cmである。
- (4) 圧縮強度の許容値は、強度試験の3回の試験結果の平均値が、購入者が指定した呼び強度の強度値の85%以上である。

[No. 29] 道路路床盛土の品質管理における「品質特性」と「土質試験名」との組合せとして、次のうち適当なものはどれか。

[品質特性]	[土質試験名]
(1) 施工含水比	土の液性限界試験
(2) 乾燥密度	土の粒度試験
(3) たわみ量	平板載荷試験
(4) 支持力値	現場 CBR 試験

[No. 30] 工事の品質管理の試験頻度に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 管理結果を工程能力図にプロットし、それが一方に片寄っている状況が続く場合は、試験頻度を変えずに施工を継続して異常の有無を確認する。
- (2) 作業の進行に伴い管理の限界を十分満足できることがわかれば、工程の初期段階に増加した試験の頻度は、それ以降減らしてもよい。
- (3) 作業員や施工機械などの組合せを変更するときは、試験頻度を増し、新たな組合せによる品質の確認を行う。
- (4) 各工程の初期段階においては、試験の頻度を増し、品質を把握する。

[No. 31] 鉄筋コンクリート構造物の鉄筋の加工及び組立の検査時の標準的な判定基準に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 組み立てた鉄筋のかぶりの許容誤差は、設計値に対して $\pm 25\text{ mm}$ の範囲内とする。
- (2) 鉄筋加工後の全長に対する寸法の許容誤差は、 $\pm 20\text{ mm}$ とする。
- (3) 組み立てた鉄筋の有効高さの許容誤差は、設計寸法の $\pm 3\%$ 、又は $\pm 30\text{ mm}$ のうち小さいほうの値とし、最小かぶりは確保する。
- (4) 組み立てた鉄筋の中心間隔の許容誤差は、 $\pm 20\text{ mm}$ とする。

【No. 32】 コンクリートの非破壊試験方法のうち、鉄筋の位置、径、かぶりを推定するのに適したものは、次のうちどれか。

- (1) 反発度に基づく方法
- (2) 弹性波を利用する方法
- (3) 電磁誘導を利用する方法
- (4) 電気化学的方法

【No. 33】 山岳トンネルの施工における周辺環境対策に関する次の記述のうち、**適当なものはどれか。**

- (1) 騒音・振動の防止対策にあたっては、伝播経路での対策、受音点・受振点での対策が基本であり、発生源の対策は次善の策として実施する。
- (2) 坑内排水のような一時的な排水は、水質汚濁防止法の対象外となっており、都道府県等の条例によって規制されることはない。
- (3) 周辺地盤の変状による地表面沈下の防止対策工法としては、先受け工法、支保工沈下対策、条件によっては裏込充てん工法がある。
- (4) トンネルの施工に伴う渴水問題は、調査が困難であるので、周辺の湧水状況などの事前調査は実施しなくてもよい。

【No. 34】 「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（建設リサイクル法）」に基づく、対象建設工事の都道府県知事等への届け出（工事着手の7日前まで）事項として、**定められないものは、次のうちどれか。**

- (1) 分別解体等の計画
- (2) 工事の着手時期及び工程の概要
- (3) 解体工事である場合においては、再資源化後の利用計画及び工事予定金額
- (4) 解体工事である場合においては、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み

【No. 35】 工事現場で発生する下記の建設発生土等の措置に関する次の記述のうち、適当でないものはどれか。

- (1) 杭基礎施工の場所打ち杭工法により発生する泥土化した掘削土（粒子の直径が 74 ミクロン以下の建設汚泥）は、産業廃棄物として産業廃棄物処理業者に処理を委託した。
- (2) 構造物取壊しにより発生するコンクリート塊は、現場で再生処理して構造物の裏込材として利用した。
- (3) 地山掘削による掘削土砂は、運搬して他の工事の盛土に利用した。
- (4) 港湾・河川の浚渫に伴って生ずるすべての土砂は、廃棄物処理法の対象となるため、産業廃棄物として処理場に運搬した。